

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

兵庫県姫路市

2023年9月

**SDGs未来都市計画名**

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

姫路市SDGs未来都市計画 ～世界をつなぐ  
SDGs 推進都市ひめじの夢～

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

姫路市SDGs未来都市計画 ～世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢～

## (2) 2030年のあるべき姿

SDGs未来都市計画を推進することにより、世界遺産国宝姫路城に頼るだけでなく、国際人材を育成する先進都市を目指す。当市で郷土愛を育み、脱炭素型のライフスタイルを身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、世界と本国をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。

【方向性】産業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～【経済】

市民活動～多様な主体が輝くまち～【社会】

環境～環境にやさしいまち～【環境】

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産（名目） 【8.1,8.3,8.9,9.b】	2017年度 24,031 億円	2020年度 23,557 億円	2030年度 28,837 億円	-10%
2	定住人口 【4.7,11.3】	2015年 10月 53.6 万人	2020年 10月 53.0 万人	2030年 10月 51.8 万人	33%
3	市域の温室効果ガス排出量の削減【7.1,7.2,12.5,13.2】	2013年度 11,189 kt-CO <sub>2</sub> ※1	2018年度 10,138 kt-CO <sub>2</sub>	2030年度 8,044 kt-CO <sub>2</sub>	33%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・市内総生産については、新型コロナウイルス感染症等の影響によって2020年度は当初数値より減となったが、現在の景況感は当時より改善しており、回復基調にあると思われる。

・デジタルトランスフォーメーションに代表されるような、外部環境の変化に素早く対応していく柔軟な企業経営の確立を促していく必要がある。

・「ものづくりのまち」としての認知度の向上に努め、市内企業の製品の高付加価値化や人材確保、企業誘致等に繋げる。

・定住人口については、5年間で約1%減少している。安定した市民生活を維持するためにも、移住定住の促進を図り、人口の社会増につながる取組を進めていく。

・市域の温室効果ガス排出量の削減については、目標達成に向け順調に推移しているが、国や県の計画と整合を図りつつ、さらなる排出削減を目指すため、当計画の第2期計画においては削減目標を引き上げる予定である。

・目標の達成に向けて市民・事業者の取組促進や再エネの導入促進など多様な分野で更なる脱炭素施策の強化を図る。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	・将来のSDGsを牽引する産業人材の育成 ・多様な人材が活躍できる労働環境づくり ・地域経済の持続的発展を支える企業集積の推進と創業支援 ・新製品・新技術の開発や成長産業への参入と脱炭素化への投資促進 ・多様な担い手の育成（IoT等、先端技術を活用した生産性の向上） ・良質な交流を生み出す観光の推進と体制構築 ・姫路の歴史的・文化的な魅力を伝えるシニアプロモーションの展開	製造品出荷額等の全国シェア（3年平均）	2016～2018年 0.74 %	2019年 0.72 %	2018～2020年 0.71 %		2021～2023年 0.74 %	96%
		製造品出荷額等の県内シェア（3年平均）	2016～2018年 14.97 %	2019年 14.35 %	2018～2020年 14.16 %		2021～2023年 14.97 %	95%
		市内従業者数	2016年 244,970 人	2021年 252,722 人（速報）	2021年 256,076 人（確報値）		2023年 248,500 人	103%
		農業産出額（推計）	2018年 6,330 百万円	2020年 5,770 百万円	2021年 6,180 百万円		2023年 6,940 百万円	-25%
2	・国際感覚豊かな人材の育成 ・国際交流・協力活動のさらなる活性化 ・次世代の文化芸術を担う人材の育成 ・伝統文化継承のための取組の推進	東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数	2019年 994 人	2021年 1,113 人	2022年 1,031 人		2023年 694 人	-12%
		国際交流イベントの参加者数	2019年 20,958 人	2021年 365 人	2022年 423 人		2023年 21,000 人	-48893%
		文化拠点施設の入館者数	2017～2019年度平均 1,338,401 人	2021年 707,460 人	2022年 1,330,204 人		2023年 1,314,000 人	101%
3	・水素エネルギーの活用に向けた環境整備 ・強靱性（レジリエンス）の向上に資する環境活動の推進 ・地域循環共生圏の拡充 ・地球温暖化対策に寄与する脱炭素型のまちづくりの推進 ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	2019年 508.7 g	2021年 510.1 g	2022年 492.4 g		2023年 469.3 g	41%
		一般廃棄物の資源化率	2019年 15.0 %	2021年 15.9 %	2022年 14.8 %		2023年 17.1 %	-10%
		一般廃棄物の最終処分量	2019年 15,573 t	2021年 14,877 t	2022年 13,457 t		2023年 13,246 t	91%
		市域の温室効果ガス排出量の削減	2013年 11,189 kt-CO <sub>2</sub>	2017年 10,532 kt-CO <sub>2</sub>	2018年 10,138 kt-CO <sub>2</sub>		2023年 10,051 kt-CO <sub>2</sub>	92%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・令和3年11月に、姫路市の市内企業等のSDGs活動を促進するため、姫路商工会議所と連携し、「姫路市SDGs宣言」制度を創設。企業等においてSDGsに関して既に取り組んでいることや、これから取り組む内容を、市のホームページ等で幅広く発信することにより、市内企業等のSDGs活動の促進を図っている。令和5年8月末現在、宣言企業数は368社。

・今後、さらなる企業の取組を促進させるため、宣言企業の取組を発表する機会の創出を検討する。

・若者をターゲットに、グリーン化を取り入れたSDGsに関する普及啓発や、SDGsに取組む企業の見える化、若者を交えた意見交換会、ESD（環境学習）の普及等を通したグローバル人材の育成を図る「『SDGs×グリーン』グローバル人材育成事業」に、企業版ふるさと納税を活用して財源確保に努め、事業の充実を図っている。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・(No1) 製造品出荷額等のシェア低下については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、特に鉄鋼、電気機械、化学の製造品出荷額の落ち込みが大きく、他地域と比較してシェアが低下したと推測される。中小企業の生産性向上のためのIT化を促進していく必要がある。

・(No1) 市内従業者は、高齢の従業者、特に高齢の女性従業者が増えていることが要因で、増加傾向にあると推測される。

・(No1) 農業産出額増加に向け、スマート機械等の導入費用助成、新規就農者の経営安定支援や既存の農業経営体の強化支援、人材育成支援等を継続して実施する。

・(No2) 東京圏、大阪府への転出は依然として高い水準で推移しており、進学や就職等を契機に若者が大都市圏へ流出している。令和5年度において、郊外部の一定の校区に移住し、住民登録を行った世帯に対し、住宅の登記費用や賃借料、引越し費用等を補助する制度を新たに創設し、郊外部への若者世帯の移住・定住を促進を図っている。

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな国際イベントが中止となり、(No2) 国際交流イベントの参加者数は低調であったが、アグリエビめじの利用が好調で、(No2) 入館者数は堅調に推移した。

・2019年度に比べ2022年度の(No3) 家庭ごみの発生量は資源化物を含め総量として減少している。また、Reduce（リデュース、使用削減）、Reuse（リユース、再利用）が推進され、資源化物の排出削減割合が増加したことにより、(No3) 資源化率の低下につながっていると考える。

・食品ロス削減もつたない運動の啓発、ボトル t o ボトルリサイクル事業を推進し、(No3) ごみ排出量の削減及び資源化率の向上を図る。

・ゼロカーボンキャッスルを起点として市域全体に脱炭素ドミノを引き起こし、脱炭素型のライフスタイルの定着や脱炭素型の企業経営の定着を図るとともに、市民・事業者の取組促進や再エネの導入促進など多様な分野で更なる脱炭素施策の強化を図る。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・市内総生産がコロナ中でも大きく減少しなかったことは、ものづくりのまち姫路の底力を見せたと評価できる。今後は、高付加価値化や人材確保、企業誘致等、さらに積極的な取組に期待する。
- ・P.3：指標2に関連し、令和5年度より郊外部への移住を支援する制度を創設し、若者世帯の移住・定住の促進を図っている施策について評価している。その上で、この施策による効果を図る目標値を新たに設定できないか検討が望まれる。